

ソルクシーズ

4284 東証 1 部

<http://www.solxyz.co.jp/investment/>

2016 年 9 月 21 日 (水)

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
佐藤 謙

[企業情報はこちら >>>](#)

※ 分散型コンピュータネットワーク技術のこと。同技術を基盤としたビット・コインが普及したことで注目を浴びた。同技術を用いることで国内外の送金・決済処理が瞬時に可能となるなど、利便性の向上とコスト軽減を実現できる次世代技術として、国内でも 2016 年 10 月より SBI ホールディングス <8473> 等が中心となった実証実験が開始される予定となっている。

■ 2016 年 6 月に東証 1 部指定、ストック型ビジネスの確立を図る

ソルクシーズ <4284> はソフトウェア開発事業とデジタルサイネージ事業を展開する。ソフトウェア開発では金融業界向けの割合が高く、単独売上高の 6 割強を占める。既存事業の強化に加えて、収益の安定性を高めるためストック型ビジネスを育成中のほか、自動運転技術はもとより、Fintech や IoT など成長が見込める分野にも今後注力していく方針だ。2016 年 6 月に東証第 2 部から 1 部指定となっている。

7 月 29 日付で発表された 2016 年 12 月期第 2 四半期累計 (2016 年 1 月 - 2016 年 6 月) の連結業績は、旺盛なソフトウェア開発需要を背景に、売上高が前年同期比 15.3% 増の 6,289 百万円と好調に推移したものの、外注費の増加や今後の業容拡大を見据えた採用費及び内部体制強化のための費用増加等により、営業利益は同 5.3% 減の 272 百万円となった。また、営業外では円高進行 (2015 年 12 月末 120 円 / ドル → 2016 年 6 月末 103 円 / ドル) に伴うデリバティブ評価損 50 百万円を計上したため、経常利益は同 27.0% 減の 225 百万円となった。会社計画比で見ると経常利益は若干下回ったものの、売上高、営業利益ともに上回って進捗している。

2016 年 12 月期の通期業績は、売上高が前期比 8.7% 増の 12,300 百万円、営業利益が同 6.2% 増の 630 百万円、経常利益が同 3.8% 増の 630 百万円と期初計画を据え置いた。下期も金融業界向けを中心にソフトウェア開発需要が旺盛で、売上高、営業利益は計画を上回る公算が大きい。一方、経常利益については期末の為替レート次第となる。

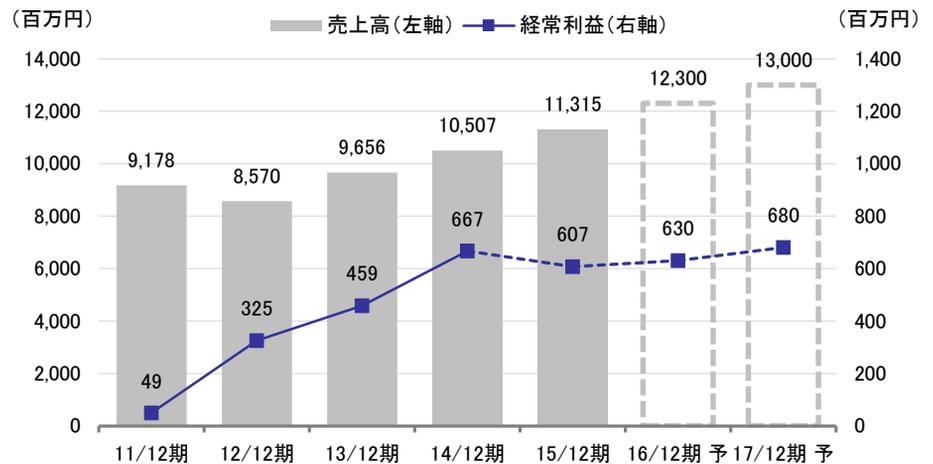
ストック型ビジネスについては、当初の想定よりは遅れているものの企業向けクラウドサービス「Cloud Shared Office」の導入社数が順調に拡大したほか、高齢者の在宅見守り支援システム「いまイルモ」も販路の拡大が進んでいる。また、子会社で展開している IoT ソリューション「TUNNEL EYE」についても建設業界向けの販売を開始するなど、徐々に収益化に向けて動き始めている。

同社は中期経営目標として、2018 年 12 月期に売上高で 14,000 百万円、経常利益で 750 百万円を目指しているが、ほぼ射程圏内に入っているようだ。今後も金融業界を中心としたシステム投資が見込めるほか、ブロックチェーン技術[※]への対応に向けたシステム開発需要が発生することも視野に入っている。また、子会社で展開している自動車業界向けの開発支援業務も、自動運転技術を中心に需要が旺盛で成長ポテンシャルが高い。ストック型ビジネスの成長も相まって、今後も順調な成長が期待される。

■ Check Point

- ・ クレジット会社や証券会社向けが、前年同期比増収に寄与
- ・ 高齢者向け在宅見守り支援システム「いまイルモ」の販売を強化
- ・ ブロックチェーン技術の基幹システム改修需要に期待

連結業績推移



■ 事業概要

ソフトウェア開発事業が事業の柱、売上構成比は金融業界向けが過半数を超える

同社の事業セグメントはソフトウェア開発事業とデジタルサイネージ事業に区分されており、2016 年 12 月期第 2 四半期累計における売上高構成比ではソフトウェア開発事業が約 98% を占め、主力事業となっている。

ソフトウェア開発事業は同社のほか子会社 9 社で構成され、それぞれ専門分野に特化した事業展開を行っている。同事業の 8 割弱を占める単独ベースの業種別売上高構成比（2016 年 12 月期第 2 四半期累計）で見ると、金融業界向けが 66.6% を占め、その中でもクレジット向けが 27.7% と最も高くなっているのが特徴だ。また、単独売上高のうち直接顧客向けの売上比率は 36.3% となり、残りは富士通 <6702> や日立製作所 <6501>、IBM 系列のシステム開発会社など間接顧客向けとなっている。

一方、デジタルサイネージ事業は子会社でアミューズメント施設向けを中心としたデジタルサイネージやセキュリティシステム、新エネルギー発電設備等の設計・導入・保守事業を展開している。

関係会社（事業内容、出資比率）

連結子会社	出資比率 (%)	主要事業
ソフトウェア開発事業		
エフ・エフ・ソル	95.5	銀行系特化型のソフト開発
イー・アイ・ソル	100.0	組込・制御・計測関連のソフト開発
インフィニットコンサルティング	100.0	システム開発の上流工程のコンサルティング
teco	100.0	Webマーケティング、開発、運用保守、コンサル
ノイマン	100.0	自動車教習所向けシステム、eラーニングサービス
エクスマーシオン	96.8	システム開発現場におけるコンサルティング・教育サービス
コアネクスト	100.0	証券バイサイド向け業務システムの開発保守
アスウェア	100.0	ICT インフラの企画・構築・保守業務
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク	67.7	ベトナムでの自動車運転教習所運営
デジタルサイネージ事業		
インターディメンションズ	100.0	AV・セキュリティシステム等の設計・導入・保守、デジタルサイネージ・映像コンテンツ制作

業績動向

クレジット会社や証券会社向けが、前年同期比増収に寄与

(1) 2016 年 12 月期第 2 四半期決算の概要

7 月 29 日付で発表された 2016 年 12 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高が前年同期比 15.3% 増の 6,289 百万円、営業利益が同 5.3% 減の 272 百万円、経常利益が同 27.0% 減の 225 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 16.4% 減の 99 百万円となった。

2016 年 12 月期第 2 四半期累計業績 (連結)

(単位：百万円)

	15/12 期 2Q 累計		16/12 期 2Q 累計				
	実績	売上比	期初計画	実績	売上比	前年同期比	計画比
売上高	5,454	-	6,000	6,289	-	15.3%	4.8%
ソフトウェア開発事業	5,245	96.2%	5,752	6,141	97.6%	17.1%	6.8%
デジタルサイネージ事業	208	3.8%	248	148	2.4%	-29.0%	-40.3%
売上原価	4,335	79.5%	4,800	5,107	81.2%	17.8%	6.4%
販管費	830	15.2%	960	910	14.5%	9.6%	-5.2%
営業利益	287	5.3%	240	272	4.3%	-5.3%	13.5%
経常利益	308	5.7%	240	225	3.6%	-27.0%	-6.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	119	2.2%	125	99	1.6%	-16.4%	-20.0%

売上高は主力のソフトウェア開発事業が予想以上に好調に推移したことで、期初計画を 4.8% 上回って着地した。営業利益は、外注費の増加や今後の業容拡大を見据えた採用費及び内部体制強化のための費用増加等により、若干の減益となったものの、増収効果もあって期初計画比では 13.5% 上回った。また、営業外で円高進行 (2015 年 12 月末 120 円 / ドル → 2016 年 6 月末 103 円 / ドル) に伴うデリバティブ評価損 50 百万円を計上したため、経常利益については期初計画を若干下回った。

事業セグメント別で見ると、ソフトウェア開発事業は売上高が前年同期比 17.1% 増の 6,141 百万円、営業利益が同 10.9% 減の 274 百万円となった。このうち単独業績は売上高が同 22.9% 増の 4,843 百万円、営業利益が同 31.9% 増の 148 百万円と 2 ケタ増収増益となった。業種別売上動向を見ると、金融業界向けがクレジット会社や証券会社向けを中心に同 21.0% 増の 3,225 百万円と好調を維持し、産業向けについても流通業やサービス業向けの伸びにより同 8.7% 増の 1,341 百万円と堅調に推移した。受注環境が旺盛な一方で、人的リソースの面から受注を選別する動きが続いている状況に変わりない。

主要子会社の動向を見ると、銀行系のシステム開発を行う (株) エフ・エフ・ソルは大型プロジェクトの開発ピークが前期に終了した反動で減収減益となった。また、自動車向けソフト開発のコンサルティングサービスを行う (株) エクスモーションについては、今期の重点施策として社内の人材育成に注力しており、受注を手控えたこともあって売上高は若干の減収に、また、利益面では採用費や教育費用、並びに社内管理体制強化に向けた費用の増加もあって減益となった。

デジタルサイネージ事業については、太陽光発電設備工場の案件がなくなった影響で売上高は前年同期比 29.0% 減の 148 百万円と落ち込んだものの、東京事務所を縮小するなど固定費の削減に取り組んだことで、営業損失は 5 百万円と前年同期の 23 百万円から縮小した。

2016 年 9 月 21 日 (水)

16/12 期は増収増益の見込み

(2) 2016 年 12 月期の業績見通し

2016 年 12 月期の連結業績は、売上高が前期比 8.7% 増の 12,300 百万円、営業利益が同 6.2% 増の 630 百万円、経常利益が同 3.8% 増の 630 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 21.7% 増の 365 百万円と期初計画を据え置いた。売上高、営業利益については第 2 四半期まで期初計画を上回るペースとなっていること、下期については金融業界向けの大型開発案件がピークを迎えることから、通期でも計画を上回る公算が大きいと弊社では見ている。一方、経常利益に関しては今後の為替レート次第となる。

2016 年 12 月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	15/12 期		16/12 期		
	実績	売上比	会社計画	売上比	前期比
売上高	11,315	-	12,300	-	8.7%
ソフトウェア開発事業	10,831	95.7%	11,816	96.1%	9.1%
デジタルサイネージ事業	483	4.3%	484	3.9%	0.0%
売上原価	9,049	80.0%	9,800	79.7%	8.3%
販管費	1,672	14.8%	1,870	15.2%	11.8%
営業利益	593	5.2%	630	5.1%	6.2%
デリバティブ評価益	-23	-0.2%	-	-	-
経常利益	607	5.4%	630	5.1%	3.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	300	2.7%	365	3.0%	21.7%

課題となっている外注先企業の開拓については、1 年前に立ち上げたパートナー推進室によって休眠していた国内の取引先の掘り起しが着々と進んでいる。外注比率で見れば 50% 強と前年の水準から 10% 弱程度上昇した模様で、今後もこうした取引先との連携を密にしながら、受注を拡大していく方針となっている。過去、IT 投資がピークの頃は外注比率が 60% 程度まで上昇したこともあり、こうした外注企業の掘り起しによって今後も売上高の一段の拡大は可能と見られる。

高齢者向け在宅見守り支援システム「いまイルモ」の販売を強化

(3) ストック型ビジネスの取り組み状況

ストック型ビジネスは当初の想定よりも収益化が遅れているものの、今期より社内の組織体制を見直すなどして、収益化に向けた取り組みを加速化していく方針となっている。具体的には、SI 事業本部からクラウド事業本部を分離独立させ、クラウドサービス事業の強化を進めていく。クラウドサービスでは「CSO」※の導入社数が前期末の 120 社から 6 月末は 150 社まで増加しており、損益分岐点となる 200 社まであと一歩のところまで来ている。同社では国内での営業強化だけでなく、今後は東南アジアでも現地 IT 企業とパートナー契約を結んで販売を展開していく考えで、早期の収益化を目指していく。

また、IoT 関連では高齢者向け在宅見守り支援システム「いまイルモ」の販売を強化する。名古屋大学の研究プロジェクトに採用されるなど認知度も徐々に向上してきたことで、販売代理店数も増え始めており、今後の契約数増加が期待される。また、「いまイルモ」は中国での販売も推進していく。中国では地方からの出稼ぎ労働者が多く、見守りサービスの需要も大きいと見ているためだ。コミュニケーションツールとして Wechat が普及していることから、Wechat に対応したシステム改良を行ってきたが、このほど完成し、2016 年秋以降に現地パートナー企業を通じて販売を開始する予定となっている。

※ クラウドを使ったファイル共有、
帳票出力サービス。

2016 年 9 月 21 日（水）

IoT 関連については、子会社の（株）イー・アイ・ソルが銭高組〈1811〉と共同開発したエネルギー管理システム「TUNNEL EYE」も注目される。同システムは、山岳トンネル工事現場において各種情報を収集するための機器（人や車両を検知するセンサー、作業環境を測定する濃度計、照明機器や換気ファンなどの電気機器の稼働状況をモニタリングする電力計）を設置し、インターネット経由でこれらの情報を収集し、トンネル外部から安全を確保するための警報通知や、省エネの自動制御等を行うシステムとなる。トンネル工事だけでなく高層ビル建設での需要も見込まれることから、2016 年 4 月より建設会社向けの販売を開始した。クラウドサービスとなるため、当初の売上規模は小さいものの、契約企業数が増えてくれば安定収益源になるものと期待される。

また、子会社の（株）ノイマンが開発していた学習塾向け e ラーニングシステム「KOJIRO」については、共同開発先の学習塾「まつがく」や一部の大学での利用にとどまっていたが、導入の検討を進めてきた大手学習塾でもコンテンツを外した格好での採用が見込める段階までできており、今後の動向が注目される。

ブロックチェーン技術の基幹システム改修需要に期待

(4) 中期経営計画

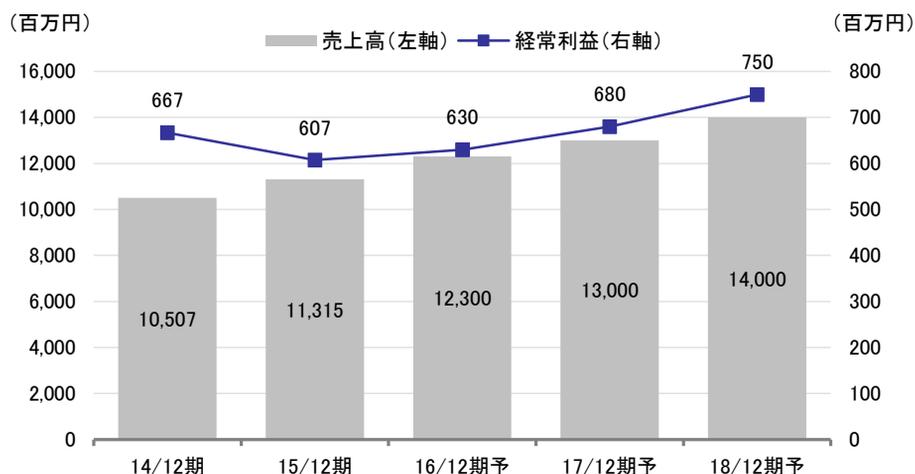
同社は主力のソフトウェア開発事業の成長に加えて、ストックビジネスの収益化、さらには海外への事業展開を図ることで、2018 年 12 月期に売上高 14,000 百万円、経常利益 750 百万円を経営目標値として掲げている。

このうちソフトウェア開発事業については、ほぼ計画の達成が見える状況になっている。主力の金融業界向けにおいて大型開発案件の継続受注が見込めるほか、銀行を中心にブロックチェーン技術への対応に向けた基幹システムの改修需要が今後期待できるためだ。欧米金融機関では先行して実証実験が進んでおり、国内でも 2016 年 10 月より SBI グループが中心となって実証実験を進めていく予定となっている。ブロックチェーン技術への対応は世界的な流れでもあり、金融業界向けを中心に同社の売上増に寄与すると見られる。

また、子会社のエクスマーシオンで展開している自動車業界向けの開発支援業務も成長が期待される。自動車業界では、カメラやセンサーなどを活用した自動運転技術が今後、より一層進む見通しで、そのための開発支援業務も拡大すると見られるためだ。また、ソリューションサービスとして、ソフトウェアの不具合を診断する解析ツールを提供しているが、現在、AI 技術を活用してより精度の高い診断ツール（不具合部分の抽出精度が向上）の開発を進めており、2016 年内にリリースする予定となっていることも注目される。エクスマーシオンの喫緊の課題は、旺盛な需要に対応するための人的リソースの拡充が挙げられる。専門性の高い業務となるため、従来はメーカーからの中途採用などが主であったが、今後は新卒者の採用も増やしながらか増員を進めていく方針であり、認知度向上に向けた施策も進めていく予定だ。

■業績動向

中期業績計画

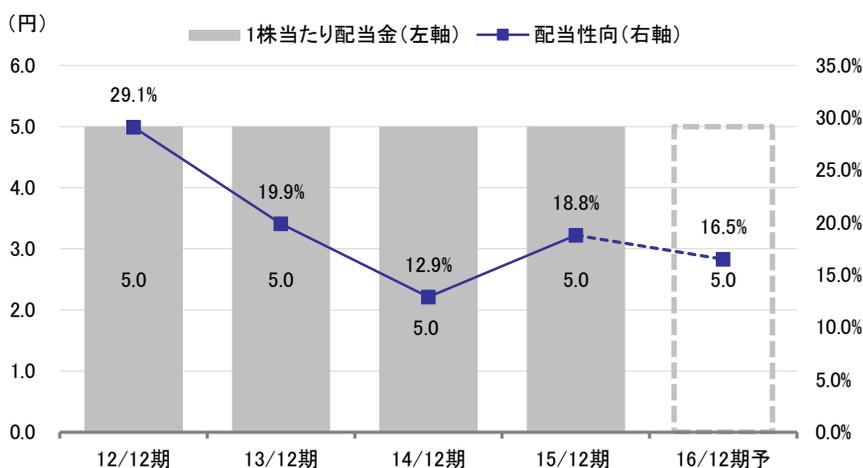


■株主還元策

「配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、できるだけ安定的な配当を継続すること」

同社は配当政策について、「配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、できるだけ安定的な配当を継続すること」を基本方針としており、2016 年 12 月期の 1 株当たり配当金は前期並みの 5 円を予定している。また、株主優待制度を導入しており、6 月末及び 12 月末時点の株主に国内産コシヒカリを贈呈している (200 株以上を保有する株主が対象)。

1株当たり配当金と配当性向



ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ